

容易ならざる事のかある。斯かる非常の難局に方りては、舉國一体國家の總力を擧げてこれに措置に遺憾なきを期すべきは勿論、特に産業労働問題の重要性に鑑み、これが萬全の方策を講ずることには喫緊の急務である。

是に財團法人協調會は時局對策委員會を設置し、戦時戦後の重要對策の一として、勞資關係指導精神の確立、並にその普及宣揚に關する諸方策を得たのである。右委員會の決議に基き、官民朝野の協力の下に、茲に産業報國聯盟を創立し、全産業人に對し産業報國の精神を普及徹底すると共に、この精神を具現すべき組織を整備し、以て産業道義化運動に邁進せんとするもの

である。

惟ふに光輝ある日本の歴史は皇室を中心とし、皇國一家の理想を根柢として萬邦に比類なき國體を傳へてゐる。即ち我が國は一君の下萬民相率ひて奉公の誠意を效し、聖澤遍く蒼生を潤して赤子のその處を得かゝる者なきを以て理想とする。されば皇國の産業に於ては勞資の對立をなすべからず、各事業者間の抗争も存在しない。勞資一体、全産業人一体となつて、國運の進展に資するを以て第一義とすべし、斯くして始めて産業の發展と國民の厚生を期することかできる。凡そ産業に従事する者は陛下の赤子として忠實にその職分を究らし、事業者は至誠以て經營指導に任じ従業員の福祉を圖